

テーマ：消費者物価（全国12月、東京都区部1月） 発表日：2011年1月28日（金）  
 ～4月以降はプラス転化の可能性も。リスクは原油・食料品価格の上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

(単位：%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
09	1月	0.0	0.0	▲0.2	▲23.4	3.7	0.5	0.5	▲0.3	▲28.3	3.0
	2月	▲0.1	0.0	▲0.1	▲21.5	3.3	0.5	0.6	▲0.1	▲24.6	2.7
	3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲21.8	2.9	0.2	0.4	▲0.4	▲25.0	2.4
	4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲13.2	2.0	▲0.1	0.0	▲0.6	▲12.8	1.5
	5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲22.6	1.4	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲25.9	1.0
	6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲26.3	0.5	▲1.5	▲1.3	▲1.0	▲28.8	▲0.1
	7月	▲2.2	▲2.2	▲0.9	▲27.9	0.1	▲1.8	▲1.7	▲1.1	▲30.0	▲0.5
	8月	▲2.2	▲2.4	▲0.9	▲29.1	▲0.5	▲1.7	▲1.9	▲1.1	▲30.1	▲0.9
	9月	▲2.2	▲2.3	▲1.0	▲24.5	▲0.5	▲2.1	▲2.1	▲1.4	▲25.1	▲1.3
	10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲19.8	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4	▲20.0	▲1.8
	11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲8.4	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.3	▲6.3	▲1.7
	12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	2.6	▲1.5	▲2.2	▲1.9	▲1.5	4.7	▲1.7
10	1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	10.9	▲1.5	▲2.1	▲2.0	▲1.4	14.2	▲2.0
	2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	11.5	▲1.4	▲1.8	▲1.8	▲1.3	12.7	▲1.6
	3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	12.0	▲1.8	▲1.7	▲1.8	▲1.2	14.2	▲2.0
	4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	13.2	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4	13.1	▲1.8
	5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	15.7	▲1.7	▲1.4	▲1.5	▲1.4	16.5	▲1.9
	6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	12.3	▲1.3	▲1.0	▲1.3	▲1.4	11.8	▲1.7
	7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	7.8	▲1.4	▲1.2	▲1.3	▲1.4	5.9	▲1.9
	8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	7.0	▲1.3	▲1.0	▲1.1	▲1.4	4.4	▲1.7
	9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	4.0	▲1.4	▲0.6	▲1.0	▲1.3	1.7	▲1.6
	10月	0.2	▲0.6	▲0.8	4.0	▲1.3	0.3	▲0.5	▲0.6	3.7	▲1.2
	11月	0.1	▲0.5	▲0.9	5.0	▲1.2	0.2	▲0.5	▲0.6	4.1	▲1.1
	12月	0.0	▲0.4	▲0.7	5.8	▲1.1	▲0.1	▲0.4	▲0.5	4.7	▲1.3
11	1月	—	—	—	—	—	▲0.1	▲0.2	▲0.3	8.4	▲0.8

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

## ○ 下落幅は緩やかに縮小

総務省より発表された2010年12月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.4%となり、前月の同▲0.5%から下落幅が小幅縮小した（事前予想：▲0.5%、レンジ：▲0.6%～▲0.3%）。また、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は同▲0.7%（11月：同▲0.9%）となり、こちらも下落幅が縮小している。なお、足元では高校授業料無償化やたばこ税引き上げが攪乱要因になっているため、CPIコアからこれらを除いた系列を試算すると前年比▲0.2%となる（11月：同▲0.3%、ボトムは09年8月の同▲2.5%）。また同様に、米国型コアから高校授業料とたばこを除いた系列を試算すると前年比▲0.4%（11月：同▲0.6%）となり、2010年1月の同▲1.3%をボトムとして下落幅が縮小している。いずれの系列で見ても、物価下落幅は基調として緩やかに縮小していることが確認できる。09年春以降の景気回復の影響が徐々に出てきているのだろう。ただし、その縮小ペース自体はかなり緩やかなものにとどまっており、デフレが続いている状況は変わっていない。

品目別にみると、電気代やガス代がプラス幅を縮小させた一方で、ガソリンのプラス寄与が拡大した。ま

た、外国パック旅行や航空運賃、うなぎかば焼なども前月から改善している。その他、生鮮食品を除く食料は前月からマイナス寄与が小幅縮小した（12月：▲0.25%ポイント ← 11月：▲0.27%ポイント）。

#### ○ 4月以降はプラス転化の可能性も

2011年1月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.2%と、前月（同▲0.4%）から下落幅が縮小した（事前予想：▲0.3%）。食料・エネルギーを除く総合も同▲0.3%（12月：同▲0.5%）と下落幅が縮小している。また、CPIコアから高校授業料とたばこを除いた系列を試算すると前年比横ばいとなる（12月：同▲0.2%）。また同様に、米国型コアから高校授業料とたばこを除いた系列を試算すると前年比▲0.1%（12月：同▲0.3%）となる。全国と同様に、物価下落幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

品目別では、電気代や都市ガス代が前月からプラス寄与を縮小させたほか、ペットフード（ドッグフード）がマイナス寄与に転じるなどしたが、ガソリン価格が上昇したことに加え、今月は衣料品関連の上昇が目立っており、全体としては下落幅が縮小している。また、生鮮食品を除く食料も前月からマイナス寄与が縮小している（1月：▲0.17%ポイント ← 12月：▲0.28%ポイント）。食料については昨年の裏が出ている面もあるため、今月特にトレンドが変わったというわけではないが、後述の通り、食料品価格は先行きの物価動向の鍵を握る可能性があるため、今後の動きには十分注意していきたい。

東京都区部の動向から2011年1月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）を試算すると、前年比▲0.3%となり、12月から0.1%ポイント下落幅が縮小することが予想される。ガソリン等の石油製品の上昇が影響するとみられる。また、その先を展望すると、2011年3月まではCPIコアは前年比▲0.3%程度での推移が予想されるが、4月以降については、高校授業料無償化の影響が一巡することから、プラス圏に浮上する可能性が高そうだ。

#### ○ 原油・食料品価格の上昇がリスク要因

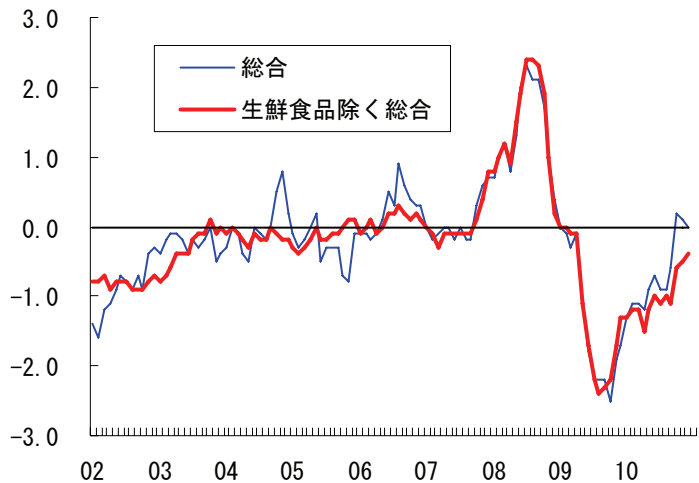
リスク要因としては、原油や食料品価格の高騰が挙げられる。仮に今後、世界景気の回復期待を背景とした投機資金の流入や天候不順等の要因により原油や食料品価格の上昇が続いた場合には、消費者物価指数も上振れる可能性が高く、予想以上にプラス幅が拡大する可能性もある。もっとも、コストプッシュ型の物価上昇は、日本から国外への所得流出を通じて景気の下押し要因になる。仮にこうした形で物価上昇が実現し、見かけ上デフレから脱出できたように見えたとしても、これは決して望ましい事態ではない。真の意味でのデフレ脱却とは言い難いだろう。

#### ○ 基準改定は▲0.7%ポイント程度の方修正要因か

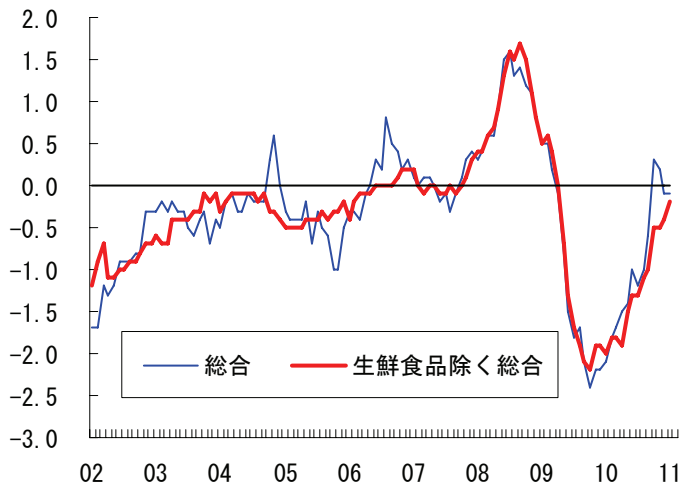
一点注意したいのが、2011年8月に実施されるCPIの基準改定（2005年基準から2010年基準へ）である。筆者は、次回の基準改定で▲0.7%ポイント程度下方改定される可能性が高いと予想している（詳しくは、2011年1月21日発行のEconomic Trends「改訂版・消費者物価指数基準改定の影響」をご参照ください）。なお、前々回の改定（95年基準→2000年基準）では▲0.26%ポイント、前回の改定（2000年基準→2005年基準）では▲0.50%ポイントの下方改定となっている。

今後の消費者物価については、原油や食料品価格上昇、高校授業料の下押し一巡、基準改定など、多くの攪乱要因が複雑に絡みあうことになり、基調を判断することが非常に難しくなることが予想される。

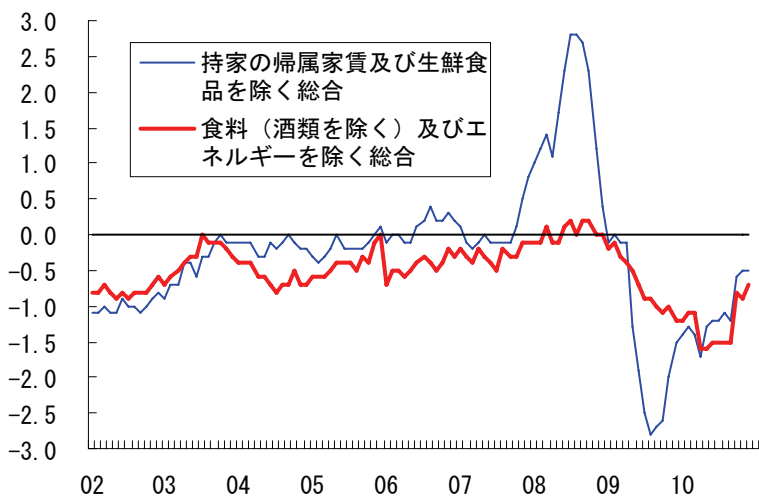
全国消費者物価指数（前年比、%）



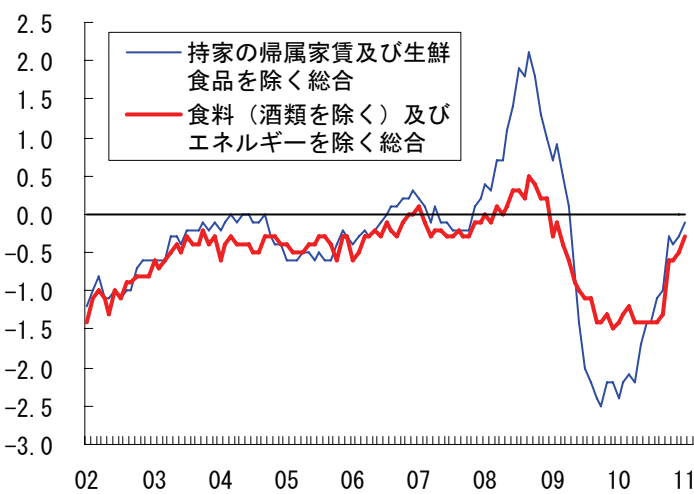
東京都区部消費者物価指数（前年比、%）



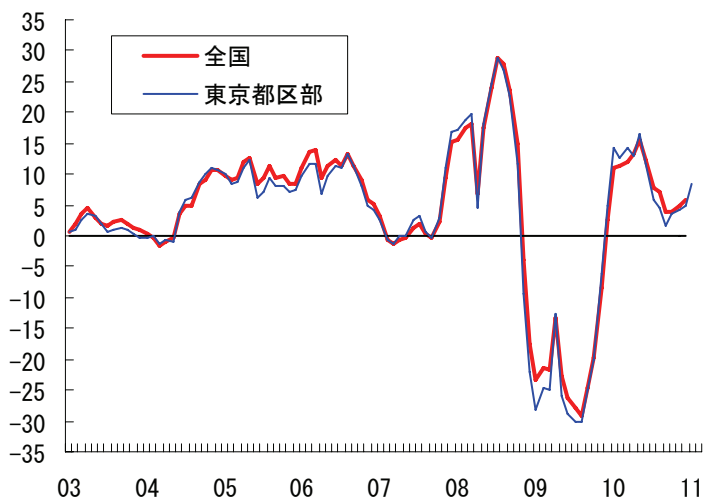
全国消費者物価指数（前年比、%）



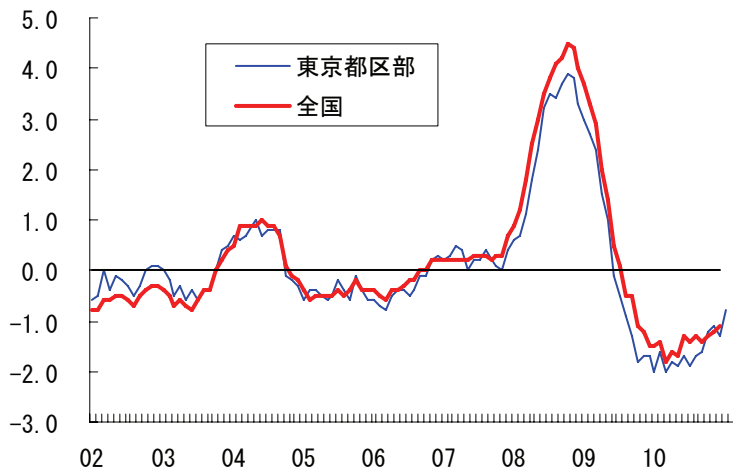
東京都区部消費者物価指数（前年比、%）



石油製品（前年比、%）



生鮮食品を除く食料（前年比、%）



（出所）総務省「消費者物価指数」